

8月の原発情報

・国の原子力政策を審議・決定する**原子力委員会**は31日、原発の使用済み核燃料から発生する**プルトニウムの利用指針**を15年ぶりに**改定**し、公表した。現在の保有量約47トンを上限と設定し、これより削減させるとした。ただし具体的な削減の方法や数値目標には言及せず、電力会社に委ねた形で、実際に削減が進むかは見通せない。(東京新聞 8.1)

・**国連**は31日、**グテレス事務総長**が、長崎への原発投下から73年となる8月9日に長崎市で開かれる「**長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典**」に**出席**すると正式に発表した。国連事務総長の出席は初めて。(東京 8.1)

・**米空軍**は7月31日、同日実施した**大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射実験**で「**異常**」が起きたため、飛行途中で自爆させたと発表した。(東京 8.1)

・**復興庁**は7月31日、**東日本大震災による全国の避難者**が12日時点で**5万9573人**になったと発表した。6月14日時点の前回調査から1988人減り、初めて6万人を下回った。震災直後の避難者数は推計47万人。(東京 8.1)

・**東電フクイチ**で汚染水の除染後に残る**放射性物質トリチウムの処理**をめぐり、**経産省資源エネルギー庁**は8月30日、31日の両日、処分方法や時期についての意見を聞く**公聴会**を福島県と東京都で開く。意見表明する参加者と傍聴者の募集を始めた。福島県、8/30 午前10時～午後零時半 富岡町の町文化交流センター学びの森。8/31 午前9時半～正午 郡山市の郡山商工会議所。東京都、8/31 午後3時半～午後6時 イイノホール。(東京 8.1)

・**規制委**は1日、原発の廃炉に伴い、原子炉内から出る**汚染度が高い廃炉廃棄物の処分場の規制基準案**を**了承**した。活断層や火山の影響が想定されない場所で、深さ70m以上の地下に埋め、放射線の影響がほぼなくなる**約10万年后まで保管**することが柱。基準案では、処分場を安

定した地盤に作るよう電力会社に要求。長さ 5km 以上の断層近くは避け、過去約 260 万年間に火山活動がないことを文献や地質調査で確認する。石油や石炭、天然ガス、鉱物資源がある場所も、将来掘り返される恐れがあるため避ける、など。規制委は今後、電力会社などから意見を聞いて規制基準を正式に決める。(毎日 8.1)

・東電の小早川社長が 2 日、新潟県庁を訪れ、花角知事と会談した。6 月に就任した知事が東電幹部と会談するのは初めて。知事は東電柏崎刈羽原発の再稼働について「安全最優先を行動と実績で示していただきたい」と伝えた。会談後、前知事が力を入れていた東電の事故対応などの県独自の検証について 9 月半ばにも再開する考えを示し「検証が終わるまで(再稼働を)議論しない」と話した。(東京 8.2 夕)

・河野外務相は 2 日(日本時間同)、中国の王毅国务委員兼外相と約 30 分間会談した。両外相は、安倍首相の年内訪中や、その後の中国の習国家主席の来日に向けた調整を加速させることで一致した。第三国での民間経済協力を深めることなどを確認した。両外相は北朝鮮の非核化での連携も確認した。日本側は北朝鮮の非核化に向けた中国側の考えを聞く方針だったが、王氏から具体的な言及はなかった。日本の外務省担当者は「時間切れだった」と説明している。(東京 8.3)

・原発事故に伴う賠償の仕組みを定めた原子力損害賠償法の見直しをめぐり、政府が、現行で最大 1200 億円となっている事故前に備える賠償金(賠償措置額)の引き上げを当面見送る方針を固めたことが 2 日、関係者への取材でわかった。東電フクイチ事故の賠償は 2018 年 7 月時点で 8 兆円を超える。賠償措置額でまかないきれなかった分は、電力会社による拠出金と、東電による返済を前提とした国の支援で資金をまかなう別の制度を新たに設けて対応した。事故が起きれば巨額の賠償が必要となることが明確となり、賠償措置額引き上げの必要性が指摘されていたが議論は長期化。新たな事故への備えが不十分なまま、原発の再稼働が先行する状態が続くことになる。現行の賠償措置額を引き上げた場合、電力会社が保険会社に支払う保険料や政府に毎年納める補償料が増額されることになるため、調整がつかなかったとみられる。(東京 8.3)

・三菱重工業がトルコで参加する原発建設計画の事業費が、当初想定の上の 2 倍以上の 5 兆円規模に膨らむ見通しになったことが 3 日わかった。安全対策費などがかさむため、すでにトルコ側に

調査結果を伝えた。今後は日本、トルコ両政府による支援など資金問題が再び議論になりそうだ。負担の枠組みによっては計画の抜本的な見直しに発展する可能性もある。トルコへの原発輸出は 2013 年に政府間で合意。当初の事業費は 220 億ドル(約 2 兆 4500 億円)とされる。北部シノップに建設する計画だが、予定地の周辺には活断層があるとされ、政情不安や現地の反対運動も懸念材料となっている。(東京 8.4)

・異例の熱波襲来に見舞われている欧州で 2 日に 45.2 度に達したポルトガル中部アルベガで 4 日、これをさらに上回る 46.8 度を記録した。観光客に人気のスペイン南部コルドバでも 44 度前後に達した。フランスでは、熱波の影響で原子炉 4 基が運転を停止した。電力会社によれば、原子炉は川の水を冷却水として使って再び放水しているが、この過程で川の水温が上昇し、気温がさらに高くなるのを防ぐための措置という。(東京 8.6)

・広島は 6 日、被爆から 73 年の「原爆の日」を迎えた。広島市中区の平和記念公園では「原爆死没者慰霊式・平和祈念式典」が営まれた。式典では新たに 5393 人の名前が書かれた原爆死没者名簿を原爆慰霊碑の石室に納めた。これまでに記帳された死没者の総数は計 31 万 4118 人となった。被爆者健康手帳を持つ全国の被爆者は今年 3 月末時点で 15 万 4859 人。平均年齢は 82.06 歳に上っている。松井一実市長は「被爆者の訴えは核兵器の誘惑を断ち切るための警鐘」と指摘。「被爆者が年々減少する中、その声に耳を傾けることが一層重要」と世界に呼びかけた。(東京 8.7)

・新潟県の花角知事は、6 日、経産省で世耕経産相と面会し、国のエネルギー基本計画が「原発依存度の低減」をうたっていることについて「どのようなスケジュールで依存度の低減を進めていくのか示してほしい」と述べ、具体的な道筋の提示を求めた。花角知事はね東電柏崎刈羽原発について、前知事が力を入れた東電フクイチ事故の県独自の検証が終わるまでは「再稼働を議論しない」と明言している。(東京 8.7)

・建設がほぼ終わった島根原発 3 号機の新規稼働に必要な規制委審査の申請に関し、中国電力から事前了解の申し入れを受けた島根県の溝口知事は 7 日、記者会見し申請了解を表明した。これで安全協定上必要な立地自治体の松江市と同県の了解が出そろい、同社は 9 日に同県から正式に回答を受けた後、早期に申請する。(東京 8.8)

・2011年の東日本大震災後の5年9か月間に、茨城県北部で2回起きたマグニチュード6規模の地震は、**同一の活断層が繰り返し動いたことが原因**だったと、東北大災害科学国際研究所の福島洋准教授(測量学)らの研究チームが7日、英科学誌電子版で発表した。活断層はひずみの蓄積が遅く、千年～万年単位の間隔でしか大地震を起こさないと考えられてきた。研究チームは「**地震発生確率の算定や長期予測の考え方を考える可能性がある**」としている。(東京 8.8)

・東電が、**フクイチの記念グッズ**として1日に発売したばかりのクリアファイルに批判が相次いだため、**販売を中止**したことがわかった。東電は「賛成も含めて多数の意見が寄せられた。販売について再度、社内で検討したい」としている。クリアファイルは1～4号機や構内の写真を載せており、3枚セットで300円。フクイチ構内のコンビニ2店舗のみで販売し、ほぼ原価のため利益は出ないとしていた。(東京 8.9)

・**長崎**は9日、被爆から73年を迎え、長崎原爆犠牲者慰霊平和式典が営まれた。田上富久市長は平和宣言で、核兵器保有国とその同盟・友好国に「**核に頼らぬ安全保障政策に転換を**」と促した。日本政府にも、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に賛同し、世界を導く道義的責任を果たすよう求めた。(東京 8.9 夕)

・安倍首相は9日、長崎市で行われた平和祈念式典でのあいさつで、政府が昨年立ち上げた**核保有国、非核保有国の専門家による賢人会議**を今秋に長崎で開くと表明した。広島市で6日にあった式典に続き**核兵器禁止条約**には言及しなかった。(東京 8.9 夕)

・**島根原発3号機**の新規稼働に必要な規制委審査の申請に関し、中国電力から事前了解の申し入れを受けた島根県の溝口知事は9日、県庁に出向いた**同社の清水社長**に、**申請を了解すると正式に伝えた**。(東京 8.9 夕)

・1945年8月9日に長崎市に2発目の原爆を投下した米軍が、**3発目の原爆を日本に投下する具体的な計画**を立てていたことが、米軍の公文書から裏づけられた。長崎と同型の爆弾をすぐに

製造し、予定を早めて 17 日以降に標的に投下するという内容。広島、長崎での惨状を知った当時の**トルーマン大統領が中止命令**を出したことで計画は止まったとみられる。文書は 8 月 10 日付。マンハッタン計画を指揮した米陸軍のグローブズ少将から、陸軍全体の作戦を立案していたマーシャル参謀総長に宛てた報告書とみられる。(東京 8.10)

・**東電ホールディングスと中部電力**が出資する火力発電会社(JERA)が神奈川県横須賀市で計画する**石炭火力発電所**をめぐり、**中川環境相**が「二酸化炭素排出削減の道筋が描けない場合には**事業の再検討も求める**」との意見をまとめたことが 9 日、わかった。環境影響評価(アセスメント)の手続きの一環。10 日、世耕経産相宛に意見書を提出し、これを受けて、経産相が事業者に勧告を出す。(東京 8.10)

・中国電力は 10 日、建設中の**島根原発 3 号機の新規稼働に向け、規制委に審査を申請**した。2011 年の東電フクイチ事故当時に建設中だった原発が審査をするのは、電源開発大間原発に続き 2 例目。全国で唯一、県庁所在地にある原発の島根原発 3 号機は本体の工事がほぼ終わり、隣接する 2 号機の審査が先行していることから、大間原発より早期に審査が進むとの見方がある。東電フクイチ事故の教訓を踏まえ、地震や津波対策を強化した原発の新規制基準が 2013 年 7 月に施行されて以降、規制委に審査の申請があったのは、16 原発 27 基となった。(東京 8.10)

・**電源開発**と関西電力は 13 日、**英北海沖の洋上風力発電所の事業に参加**すると発表した。発電容量は 86 万 kW と原発 1 基分に迫る。洋上風力は安定して発電できる再生可能エネルギーとして注目されており、両社は国内展開を視野に事業運営の経験を積む。日本の電力会社が海外洋上風力に参加するのは初めて。投資額は 1000 億円規模とみられる。(東京 8.11)

・原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分事業を進める**原子力発電環境整備機構(NUMO)**が、ホームページ上に掲載していた事業を解説する動画や冊子など、データが古く実態にそぐわなくなった**不適切な説明を含む資料を削除し、そのことを公表していない**ことが 16 日、わかった。専門家は「こそこそせずに、説明責任を果たすべきだ」と批判、最終処分の国民の理解促進をめざす機構の姿勢が問われそうだ。機構は、原発や最終処分について説明する小学生向けの動画を東電フクイチ事故前の 2008 年に製作。今年 5 月までホームページに掲載していた。再稼働が進まず 16 年度の国内の発電量に占める原発の割合は約 2%だったのに、実際

より過大な数値を示していた。今年 5 月 10 日、吉川元社民党幹事長から経産省資源エネルギー庁に指摘があり、翌 11 日に吉川氏が衆院文科委員会で取り上げる前に「夜までかかって」(機構幹部)削除した。他にも、古い情報が記載された冊子データなど計 14 点を同日中に削除。その事実や経緯を、機構は公表しなかった。削除を公表しない理由を「日常的なホームページの更新作業の一環で削除しているにすぎないので、公表する必要はない」としている。(東京 8.17)

・**国連人権理事会**(本部ジュネーブ)で有害物質や廃棄物の管理・処分と人権への影響を担当する特別報告者ら 3 人は 16 日、**東電フクイチ事故を受けて除染などを行う作業員が放射線被ばくと重大な搾取の危険にさらされている**と指摘し、数万人に上る労働者を保護するため、日本政府に緊急に対応するよう求めた。報告者は 9 月に人権理事会に報告する。特別報告者は「いくつかの大手企業に雇用契約が与えられ、何百もの中小企業に下請けに出されている。こうした取り決めが労働者を集めるブローカーに使われ、労働者の権利を侵害する労働条件につながっている可能性がある」と憂慮した。(東京 8.17)

・**経産省が全国 10 社の大手電力による不当な顧客囲い込みの規制**に乗り出すことが 17 日、わかった。企業や家庭が新電力に契約を切り替えようとする情報を利用し、安い料金プランを提示して引き留める「**取り戻し営業**」が対象。情報の「**目的外利用**」として電気事業法上の問題行為に位置づける。大手と新電力の健全な競争促進に向け、年内にも指針案の取りまとめをめざす。(東京 8.18)

・**日本原子力研究開発機構**が、人形峠環境技術センター(岡山県鏡野町)にあるウラン粉末で汚染された**低レベル放射性廃棄物**をめぐり、早ければ 2022 年度にも廃棄物を収めたドラム缶数百本を敷地内に埋設する**試験研究を始める方向で検討**に入った事が 17 日、わかった。安全性の検証が目的だが、事実上の最終処分となる見通し。機構が検討中の試験研究は 2 段階。まず金属など状態が安定した廃棄物を対象に、ドラム缶に入れて素掘りした地中に埋め土壌で覆う「**トレンチ処分**」を実施。ドラム缶内の隙間には砂を充填し、ドラム缶が腐食しても地表が陥没しないようにする。3 年程度、周辺の放射線量や地下水へのウラン漏えいを監視する。安全性が確認されれば、埋める本数を増やすなど規模を拡大する。核燃料の製造過程で出る放射性物質は「**ウラン廃棄物**」と呼ばれ、試験研究には**基準に基づく規制委の許可が必要**だが、基準は策定されていない。**規制委による策定には数年かかる見通し**で、機構の計画通り進むかは不透明だ。(東京 8.18)

・東電フクイチの敷地内で保管する防護服の焼却灰などを入れた**低レベル放射性廃棄物のドラム缶**約 18 万 7000 本のうち、**約 8000 本に腐食**が見つかった。東電は問題のドラム缶を鋼鉄製の容器に移し替えたり、定期的な点検を実施したりしながら保管を続けているが、規制委は早急な搬出を検討するよう要請。長期の廃炉作業で、廃棄物の管理が課題となっている。(東京 8.19)

・記録的な**猛暑**が続いたこの夏、冷房を使う機会が増える一方で、**東電管内の電力需給は、深刻な逼迫に陥った日がまだない**ことがわかった。**太陽光発電**の発電量が増え、**節電**の浸透で電力消費自体も減っていることなどが原因だ。東電管内で稼働している原発はゼロでも猛暑の日を乗り切っており、「電力の安定供給には原発が不可欠」とする政府や電力業界の主張はその根拠が揺らいでいる。(東京 8.20)

・東電フクイチで汚染水を浄化した後に残る**放射性物質トリチウムを含んだ水に、他の放射性物質が除去しきれないまま残留**していることがわかった。一部の測定結果は排水の法令基準値を上回っており、放射性物質の量が半分になる半減期が約 1570 万年の長寿命のもの(**ヨウ素 129**)も含まれている(他に**ルテニウム 106** 同約 370 日、**テクネチウム 99** 同約 21 万 1000 年)。(東京 8.20)

・日本原子力研究開発機構は 19 日、高速増殖原型炉**もんじゅの使用済み核燃料取り出し**に向け「燃料貯蔵設備」に保管してある制御棒を燃料に見立てて取り出す訓練を始めたが、**訓練中に警報が鳴り、作業を中断**した。作業中に密着していなければならない燃料出入機と別の装置との間に隙間ができ、内部の空気がもれた可能性があるとして、詳しい原因を調べている。(東京 8.20)

・日本原子力発電**東海第二原発から 30 キロ圏内の市町村**が、重大事故を想定した**避難計画**の策定を進めているが、自力で逃げられない高齢者や障害者ら約 6 万人に及ぶ**「要支援者」の移動手段が確保できていない**。ストレッチャーなどをのせられる福祉車両を準備できるめどは立たず、自治体が指定する一時集合場所まで自宅から連れて行くことが難しい。さらに、集合場所から避難所へ移動するバスを調達する県の計画も白紙状態だ。(東京 8.21)

・関電は 20 日、定期点検中の**高浜 4 号機**で、原子炉内部に温度計を入れるための管と原子炉容器上ぶたの接合部から、**放射性物質を含む微量の蒸気**がもれたと発表した。外部への影響はないとしている。(東京 8.21)

・**東電ホールディングス、中部電、東芝、日立製作所の 4 社**が**原発事業で提携**する方向で調整を始めたことが 22 日、わかった。原発の保守管理を担う新会社の設立や廃炉作業の共同化などを検討する。東電や中部電が抱える原発はいずれも再稼働していないなか、提携による作業の効率化で維持費用の削減を担う。(東京 8.22 夕)

・全国の原発のうち、東電フクイチと同じ沸騰水型原発で 2012 年以降、**燃料棒を束ねた燃料集合体を覆う金属カバーに欠損**が相次ぎ判明した問題で、規制委は 22 日の定例会合で、欠損の原因となった**溶接の問題**があったカバーは、6 電力会社(東北、東京、中部、北陸、中国、日本原子力発電)の使用済み核燃料集合体約 3 万 2434 体で使われていたとの集計結果を公表した。(東京 8.22 夕)

・原発で使うウラン燃料の加工・製造会社「三菱原子燃料」(茨城県)の工場で、**内部の空気を浄化して外に排出する送风管「ダクト」**の複数のつなぎ目に計 200 か所以上の隙間が見つかったことが規制委などへの取材でわかった。いずれも目視ではわからない大きさ。**ダクト内は放射性物質を扱う設備から排出された気体**が流れ、隙間からもれ出ていたがフィルターで浄化後だったため、汚染は確認されなかったという。同業の「原子燃料工業」(東京都)の茨城県内の工場では 6 か所見つかった。両社は、工場の運転に伴う振動や、ダクトの経年劣化などが原因と分析。規制委は、両社が日常の点検で発見できなかったため、管理の見直しを求めた。(東京 8.22)

・**ブラジル**国家衛生監督庁は 21 日、東電フクイチ事故から続けてきた**福島県産食品の輸入規制を撤廃**したと発表した。福島県農産物流通課によると、県産食品の輸入規制をするのは 25 か国・地域となった。(東京 8.22)

・東電フクイチで汚染水を浄化した後の水に放射性物質トリチウム以外の放射性物質も残留している問題で、規制委の更田委員長は 22 日、トリチウム以外にも希釈して法令基準濃度を下回れば海洋放出を容認する考えを示した。(東京 8.23)

・東電フクイチで廃炉作業に従事した元作業員の男性が、危険手当が支給されなかったとして、労働組合を通じて東電や元請け、下請け会社など計 5 社との団体交渉を求めた労働紛争が 24 日、中央労働委員会で和解した。労組によると、東電をのぞく 4 社はそれぞれ危険手当分の賃金増額に取り組むと確認する内容。東電は危険手当を支払っているが、労組側によると、多重下請けの作業員は途中で「ピンハネ」され、受け取れないケースが多かった。(東京 8.25)

・政府は 25 日、関電大飯原発と高浜原発で同時に事故が起きたと想定した原子力総合防災訓練を実施した。近接する複数原発の事故を想定した国による訓練は初めて。政府や関電のほか、半径 30 キロ圏内の住民など、26 日までの 2 日間で約 190 機関、過去最多となる約 2 万 1600 人が参加する見通し。午前 8 時に京都府北部を震源とする地震が発生し、大飯原発の原子炉を冷却できなくなったうえ、高浜原発でも送電線のトラブルなどで事故に至ったとの想定。(東京 8.25)

・住宅用の太陽光発電を導入した家庭のうち、2019 年中に大手電力会社に電気を最も有利な固定価格で買い取ってもらえなくなる家庭が全体の 22%に当たる 53 万世帯に上ることが 27 日、経産省資源エネルギー庁の調べでわかった。制度開始時に申し込んだ世帯が 10 年間の買い取り期限を迎えるためだ。あらためて申し込みれば大手電力は買い取りを続けるが、価格を大幅に下げの見通し。収入はピーク時の 4 分の 1 に落ち込むとの試算もあり、太陽光普及にブレーキがかかる可能性がある。政府は 30 年度の再生エネルギーを 22~24%とする目標を掲げる一方で、再生エネの買い取り費用の一部を電気料金に上乗せする国民負担の抑制もめざしている。買い取り価格は引き上げない方針だ。(東京 8.28)

・福島県は 27 日、東日本大震災と東電フクイチ事故による仮設住宅について、富岡町、浪江町の全域と、葛尾村、飯舘村の帰還困難区域からの避難者に対する無償提供を 2020 年 3 月で終了すると発表した。避難指示解除や、より設備の整った復興公営住宅の整備が進んだことなどが理由。これでフクイチが立地し、全域避難が続く双葉町と大熊町以外では原則、無償提供が終わることになった。(東京 8.28)

・福島市が JR 福島駅近くに設置した防護服姿の子どもの立像に「東電フクイチ事故の風評被害を増幅する」などと批判が相次いでいる問題で、木幡市長は 28 日に記者会見し、像を撤去する方針を明らかにした。木幡氏は「復興に立ち向かう姿をアピールする象徴として設置したが、多くの市民に受け入れられている状況ではないと判断した」と説明。できるだけ早く展示を取りやめたうえで、今後の扱いを検討するとした。「サン・チャイルド」と名づけられた高さ約 6.2m の立像は、現代美術家ヤノベケンジさんが東日本大震災をきっかけに 2011 年に制作した。黄色い防護服を着た子どもが脱いだヘルメットを手に持ち、空間放射線量計を模した胸のカウンターには「000」と表示されている。放射性物質の心配のない世界を取り戻した未来を表しているという。市が実施したアンケートには、27 日までに 110 人が回答。存続を求める意見が 22 人からあった一方、移設や撤去を求める意見が 75 人からあった。(東京 8.29)

・核廃絶を世界に訴える、日本の高校生平和大使 20 人が 28 日、ジュネーブの国連欧州本部を訪れ、各地で集めた約 11 万人分の署名をジュネーブ軍縮会議の事務局に提出した。(東京 8.29)

・九電は 28 日、定期検査のため停止中の川内原発 2 号機の運転を 29 日夜に再開させると発表した。原子炉起動後に定期検査の最終工程として規制委が実施する検査で設備の安全性が確認されれば、営業運転に復帰する。(東京 8.29)

・日本原燃再処理工場(青森県六ヶ所村)で使用済み核燃料プールの冷却設備の配管が腐食して水もれしていたことが 29 日、同社への取材でわかった。放射性物質はもれておらず、核燃料の冷却に影響はない。原燃社員が 6 日の巡視で発見した。配管には保温材が巻かれており、配管の直接点検は約 18 年間行われていなかった。21 日に報告を受けた原子力規制庁は「安全上重大な設備にもかかわらず、対応が緩慢だ」と原燃を注意した。(東京 8.29 夕)

・茨城県東海村の東海第二原発をめぐり、原発周辺の 15 市町村と日本原子力発電は 29 日、水戸市で協議し、再稼働や施設の新増設に関して意見を述べる権限を 6 市村から 15 市町村に広げることで合意した。事故発生時に迅速な連絡を受ける対象も 9 市町村から 15 市町村に拡大す

る。東海第二原発は7月、規制委の審査に事実上合格したが、再稼働には、安全対策の工事計画と運転延長の2つの審査を11月までにクリアする必要がある。(東京 8.29 夕)

・東電フクイチで保管中の放射性物質トリチウムを含む水の処分方法をめぐり、政府の有識者会議が国民の意見を聞く公聴会が30日、福島県富岡町で開かれ、地元漁協の代表者や個人ら14人が意見を述べた。政府が有望視する海洋放出について、県漁業協同組合連合会の野崎会長は「漁業に壊滅的な打撃を与え、これまでの努力を奪う。風評被害を引き起こすのは必至だ」と訴え、計13人が反対した。「石油備蓄に用いる10万トン級の大型タンクで長期保存し、放射能が減るのを待つべきだ」などの意見が多かった。(東京 8.30)

・送電線に空きがないとして再生可能エネルギーなど新規の発電業者が、送電線への接続を拒まれていた問題で、大手電力が空きを見直した結果、一部の基幹送電線で再生エネの受け入れが増える見通しとなったことが29日、わかった。ただ、原発については依然、フル稼働を前提にしている。新しい算定方法では各発電所の実態を踏まえた。ほとんど発電させていない老朽化した火力発電所の分の容量を減らした。識者などは、再稼働の見込みが立たない原発をつなぐ送電線は、再生エネに開放すべきだと主張している。だが政府と大手電力は、あくまでも原発を再稼働させる方針を崩していない。審議会では再稼働までは一時的に再生エネに開放する手法の議論も始まっているが、まとまる見通しは立っていない。(東京 8.30)

・日本原子力研究開発機構は30日、高速増殖原型炉もんじゅの「貯蔵設備」からの使用済み核燃料の取り出し作業を始め、燃料1体を「燃料池」と呼ばれる水で満たされたプールへ移送し終えた。燃料取り出しは30年かかるとされる廃炉作業の第一段階。準備段階でトラブルが相次ぎ、当初7月下旬を予定していた作業開始を延期していた。今年12月までに、貯蔵設備にある160体のうち100体を燃料池に移すことを目標とし、原子炉からの取り出しは来年7月に始める計画だ。47年度までに廃炉を完了するとしている。(東京 8.31)

・日立製作所が22日、英国で計画されている原発建設プロジェクトの体制を見直し、エンジニアリング大手の日揮、米ベクトルとともに3社でつくれた企業連合「メンター・ニューウッド」を解散したと発表した。原発の建設費が想定より膨らむなか、日立は原発建設の資金を支援する英国政府からコスト削減を求められ、解散した企業連合を介さず工事会社に事業を直接発注することで

ホライズン(日立が建設権利を持つ発電会社ホライズンをドイツ企業から 20120 年に買収)の建設費用の削減が可能と説明している。日立は 2019 年末までに着工するかどうかを決める予定だが、総事業費は当初の 1.5 倍の 3 兆円に膨らんだとも言われ、英国政府に資金面の支援策を求めているが、協議は難航している。(東京 8.31)